

## 平成31年度 建設改良費 事業計画書

予算科目	担当
款：12 高速鉄道事業資本的支出 項：01 建設改良費 目：07 付帯事業費	所属：事業開発課 担当者名：田中、斎藤、石黒、田中、大谷

(単位：千円)

	31年度 A	30年度 B	増△減(A-B)
予算額	64,747	12,600	52,147

(単位：千円)

【事業内容】	31年度予算額
--------	---------

## 1 センター北あいたいメイト設備更新費

## (1 事業目的・内容)

センター北駅あいたいメイトにおける各種設備機器の耐用年数に達しているものについて、機器の更新を行います。

種目	内容	耐用年数	経過年数	備考
水道メーターの更新	全8個	8	8	
電気メーターの更新	全9個 CT交換含む	7	7	
集中自動検針装置の更新	更新、設定調整作業	-	-	
受変電設備の更新	真空遮断器、過電流器の更新	20	25	

## (2 前年度から変更・見直した点)

## (3 根拠法令・規程、現場の意見等)

## (4 除却資産の有無)

有  
 無

## (5 補助対象の有無)

有  
 無

## (6 年次表)

	30年度予算	31年度予算	32年度予定	33年度予定	34年度以降	総額
事業費						
債務負担設定						



## 平成31年度 建設改良費 事業計画書

予算科目	担当
款：12 高速鉄道事業資本的支出 項：01 建設改良費 目：07 付帯事業費	所属：事業開発課 担当者名：田中、斎藤、石黒、田中、大谷

(単位：千円)

【事業内容】	31年度予算額					
<b>4 新横浜交通ビル地下1階機械室給気・排気送風機交換工事</b>						
(1 事業目的・内容) <p>新横浜交通ビル(以下「交通ビル」という。)は当局と横浜交通開発株式会社で区分所有をしている建物で、現在地上1階から6階部分を外部事業者にテナント貸付しており、年間約5千万円ほどの収入を得ています。  交通ビル建物は現在当局所有部分が築35年(昭和58年築)、交通開発所有部分が築30年(昭和63年築)を経過しており、平成5年に「新横浜交通ビル長期修繕計画」を作成し、順次改修工事を実施しております。  地下1階機械室の給気・排気送風機については、ビル建設当初から設置されたもので、老朽化による機能低下、各部破損、汚れ(錆び、油、ほこり)などが目立つことから交換工事を行います。  工事の施工については交通ビルの公有財産賃貸借契約に基づき横浜交通開発株式会社が行い、「建物維持管理・改修工事に関する覚書の一部を変更する覚書」の費用負担割合に基づき当局が36.5%、同社が63.5%の費用負担を行います。</p>						
(2 前年度から変更・見直した点)						
(3 根拠法令・規程、現場の意見等)						
(4 除却資産の有無)	(5 補助対象の有無)					
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(6 年次表)						
	30年度予算	31年度予算	32年度予定	33年度予定	34年度以降	総額
事業費						
債務負担設定						

(単位：千円)

【事業内容】	31年度予算額					
<b>5 新横浜交通ビル地下1階加圧送水装置・消化ポンプ制御盤交換工事</b>						
(1 事業目的・内容) <p>新横浜交通ビル(以下「交通ビル」という。)は当局と横浜交通開発株式会社で区分所有をしている建物で、現在地上1階から6階部分を外部事業者にテナント貸付しており、年間約5千万円ほどの収入を得ています。  交通ビル建物は現在当局所有部分が築35年(昭和58年築)、交通開発所有部分が築30年(昭和63年築)を経過しており、平成5年に「新横浜交通ビル長期修繕計画」を作成し、順次改修工事を実施しております。  地下1階機械室の加圧送水装置・消化ポンプ制御盤については、ビル建設当初から設置されたもので、老朽化による機能低下が目立っております。  加圧送水装置については外部からの点検によらざるを得ないため、装置内部の劣化状況については正確な調査が難しい状況です。また消化ポンプ制御盤については構造上電気回路ユニットを用いた構造となっており、火災対策の面からも耐用年数の到来による交換が推奨されています。  工事の施工については交通ビルの公有財産賃貸借契約に基づき横浜交通開発株式会社が行い、「建物維持管理・改修工事に関する覚書の一部を変更する覚書」の費用負担割合に基づき当局が36.5%、同社が63.5%の費用負担を行います。</p>						
(2 前年度から変更・見直した点)						
(3 根拠法令・規程、現場の意見等)						
(4 除却資産の有無)	(5 補助対象の有無)					
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(6 年次表)						
	30年度予算	31年度予算	32年度予定	33年度予定	34年度以降	総額
事業費						
債務負担設定						

## 平成31年度 建設改良費 事業計画書

予 算 科 目	担 当
款：12 高速鉄道事業資本的支出 項：01 建設改良費 目：07 付帯事業費	所属：事業開発課 担当者名：田中、斎藤、石黒、田中、大谷

(単位:千円)

【事業内容】	31年度予算額					
<b>6 新横浜交通ビル消防総合操作盤システム構築設計費</b>						
<p>(1 事業目的・内容)</p> <p>新横浜交通ビル(以下「交通ビル」という。)は当局と横浜交通開発株式会社で区分所有をしている建物で、現在地上1階から6階部分を外部事業者テナント貸付しており、年間約5千万円ほどの収入を得ています。</p> <p>交通ビル建物は現在当局所有部分が築35年(昭和58年築)、交通開発所有部分が築30年(昭和63年築)を経過しており、平成5年に「新横浜交通ビル長期修繕計画」を作成し、順次改修工事を実施しております。</p> <p>地下1階機械室の総合操作盤・警報盤については、複数の消防設備等を一元管理し火災発生時に迅速かつ的確な対応を行うために設置された装置であり、ビル建設当初から設置されていることから、平成31年度に更新設備のシステム構築設計を行い、平成32年度に更新工事を行います。</p> <p>工事の施工については交通ビルの公有財産賃貸借契約に基づき横浜交通開発株式会社が、「建物維持管理・改修工事に関する覚書の一部を変更する覚書」の費用負担割合に基づき当局が36.5%、同社が63.5%の費用負担を行います。</p>						
(2 前年度から変更・見直した点)						
(3 根拠法令・規程、現場の意見等)						
(4 除却資産の有無)	(5 補助対象の有無)					
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(6 年次表)						
	30年度予算	31年度予算	32年度予定	33年度予定	34年度以降	総 額
事業費						
債務負担設定						